

国立大学

国大協 TOPICS

国公立大学振興議員連盟第22回総会



総会の様子

5月31日(火)に衆議院第1議員会館多目的ホールにおいて、国公立大学振興議員連盟第22回総会が開催されました。

工藤彰三事務局次長の進行のもと、議事に先立ち、塩谷立会長から挨拶の後、池田佳隆文部科学副大臣、鰐淵洋子文部科学大臣政務官等文部科学省からの出席者を代表して、鰐淵洋子文部科学大臣政務官より挨拶がありました。

続いて、永田恭介国立大学協会会長より、我が国の大学の研究力及び国際競争力強化に向けて説明があり、大学ファンド及び地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの重要性について熱心に議論が交わされました。

さらに、松尾太加志公立大学協会会長より、公立大学の取り組みと課題について、また、池田貴城文部科学省研究振興局長、寺門成真科学技術・学術総括官、増子宏高等教育局長、下間康行大臣官房文教施設企画・防災部長より、大学ファンド及び地域中核・特色ある研究大学の強化等の検討状況等について、それぞれ説明がありました。

最後に、全体を通して質疑・意見交換が行われました。

上記の内容については
国大協ホームページ
(<https://www.janu.jp/>)からも
ご覧いただけます。



特集

地域の中核となる大学

Leader's Message (対談) 高知大学長 櫻井 克年 弘前大学長 福田 眞作

OPINION

東京都市大学
都市生活学部准教授

坂倉 杏介



【特集】
地域の中核となる
大学

Leader's Message

高知大学長 櫻井 克年
弘前大学長 福田 眞作 02
地域の特色を再発見し
地域を変革する原動力となる

OPINION

東京都市大学都市生活学部准教授
坂倉 杏介 06
「地域の大学」として親近感を育み、
貢献を広げるには

Challenge! 国立大学

01 北海道教育大学 10
学校規模縮小化に対応した教員養成と教員研修を
推進する全国教育拠点を目指して

02 東京藝術大学 10
ヤギを中心にした多様な人との共生
～創発の場としての「透明なアーツセンター」

03 上越教育大学 11
教員研修連携プラットフォームの構築を目指して

04 信州大学 11
信大クリスタル[®]水都“信州”を目指した
アクアプラス・エコシステム

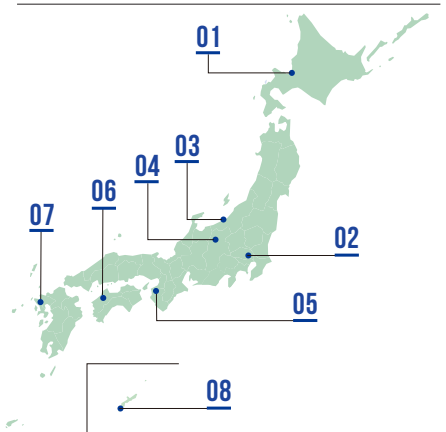
05 和歌山大学 12
地域と大学の「共創」の実現：紀伊半島価値共創基幹
“Kii-Plus”による地域の活性化と大学の機能強化

06 愛媛大学 12
県内各地に「地域密着型センター」を設置
～「地域における知の拠点」として様々な機能を発揮～

07 長崎大学 13
最新の高度安全実験施設をもつ感染症研究の
一大拠点として新興感染症に備える

08 琉球大学 13
農業と水産業の垣根を取りはらった
サステイナブルな一次産業の構築を目指して

『地域おこしに大学が動く』 14



特集に寄せて

地域の
活性化と大学

少子化が進む我が国において、地域の活性化は、それぞれの地域にとって喫緊の課題である。とりわけ、地方都市においては、医療サービスを受けるのが困難な状況や、日常生活品の買い出しが難しい状況なども出来し始めており、「医療難民」や「買い物難民」などの新語も聞かれるようになっている。

こうした問題に対して、地方公共団体をはじめその他のさまざまな団体が、活性化を図る取り組みを試みている。そうした試みを行う団体として国立大学も存在する。

現在では、大学は、教育・研究に加えて社会貢献が強く求められている。令和2年に文部科学省高等教育局より出された「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」でも、「大学等と地域社会との関わりそのものが、今後の地域社会の在り方や高等教育の在り方を考えていく上で重要なポイントになる」と記されている。

国立大学は、各都道府県に少なくとも一つは設置されている。そこを地域活性化のセンターとみなして、大学にいったい何ができるのか。本号を参考に、考えてみたいと思うし、また、皆さんにも考えてみていただきたい。



上越教育大学長 林 泰成

【特集】 地域の中核となる大学

LEADER'S MESSAGE

地域の特色を再発見し
地域を変革する原動力となる



高知大学長

櫻井 克年

弘前大学長

福田 眞作

未来の日本を支える人材の育成と高い研究力が求められる国立大学。

今、社会は大きく変化しており、そのスピードは年々加速している。

そのような中で社会を発展させていくにはイノベーションが必要とされている。

特に地域を活性化し、新しい産業や文化を育むためには、国立大学の力が欠かせない。

今号のLeader's Messageでは、行政や企業とともに大きなプロジェクトを進めている2つの大学のトップ、

高知大学の櫻井克年学長と弘前大学の福田眞作学長に、国立大学が地域の課題を解決し、

地域と共に発展していくためにはどうすればいいのか、

その考え方や実際の取り組みなどについて幅広く語り合ってもらった。

※写真撮影時のみ、マスクを外しています。



櫻井 克年（さくらい かつとし）
1957年大阪府生まれ。

1981年3月京都大学農学部卒業、1986年5月同大学大学院農学研究科博士後期課程研究指導認定退学。京都大学農学部助手、高知大学農学部助教授を経て、1997年4月より同大学農学部教授。2004年4月より同大学農学部副学部長。学長特別補佐、経営管理推進本部長、副学長、理事を歴任し、2018年4月より現職。専門は熱帯土壌学。

大学と地域が効果的な協働をするために

福田：弘前大学と高知大学は同じ地方大学として、同じような悩みを抱えながら、地域の強みや特色をなんとか活かそうとしていますよね。お互いにいろいろと苦労もありましたね。

櫻井：高知大学も2004年に国立大学法人化しましたが、私は2008年から理事・副学長として改組を進める立場になり、新しい大学組織づくりを進めてきました。6年ごとの中期目標・計画では、地域の大学としてのあり方を考え直し、様々なことに取り組んできました。今年度から第4期中期目標期間が始まり、「地域を支え、地域を変えることができる大学へ」を目標に据えました。地域の中で学びの場を提供するとともに、高い研究力によって地域と世界をつなぎ、地域と密着した全国トップのSuper Regional Universityを目指します。法人化後の18年間ずっと、高知大学は地域の大学として活動してきました。しかし、当初は、地域の方の反応はあまり芳しくありませんでした。そこで、2013年から高知県内7カ所に設置されている産業振興推進地域本部に大学から4名の地域コーディネーターを配置する高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）を導入し、地域の人たちの声を現地で暮らしながら聞いてもらいました。これは文部科学省の地（知）の拠点整備事業（COC事業）に採択されて始めたものですが、この取り組みによって、それぞれの地域の声や困りごとが大学まで届くようになりました。

福田：弘前大学の場合は県内の市町村から連携推進員という形で職員を派遣して頂き、対話を重ねてきました。高知大学とは逆の発想ですね。それぞれの自治体と連携協定を結び、地

域の課題と一緒に向き合っています。現在、連携協定を結んでいるのは16市町村です。青森県には40の市町村があるので、約半分の自治体と協定を結んだことになります。この連携協定は、一緒に研究するテーマを決めて、大学と自治体がお金を出し合って研究を進め、成果につなげています。このような取り組みの中から、地域特産品の付加価値の証明や新商品が開発されるなど、それぞれの自治体との連携が少しずつ強化されています。最終的には県内すべての自治体と連携協定を結びたいと考えています。

地域の強みを活かし、共に課題に向き合うテーマ選定

櫻井：文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）に選出された弘前大学の『真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点』の取り組みを見ると、地域と一体になってやっているのがわかりますし、地域の人も嬉しいですね。COIのトップランナーはかなり綿密にプロジェクトを進めているなと感じました。

福田：COIなど、国のプロジェクトに応募するときは、大学や地域の強みをテーマに掲げてまとめるのが一般的だと思います。青森県にもエネルギーや食などの強みがあります。でも、今回のCOIは青森県の一番の弱みである「日本で一番平均寿命の短い県」であることを逆手にとってテーマにしたことが良かったと考えています。青森県は昭和の時代からずっと、日本で一番平均寿命の短い県でした。この状況を何とかしたいという思いからプロジェクトが立ち上がりました。命と健康は人間にとっては一番大切なことです。短命県の返上を中心課題に据えたことで、たくさんの関係者を1つにまとめることができました。

櫻井：弘前大学のCOIは、人々を健康にすることで県全体がハッピーになろうという構想ですね。高知県は少子高齢化、人口流出、経済規模の縮小、中山間地域の暮らしの維持など、様々な課題を抱えています。同時に活用できるものもたくさんあります。高知県の利点をしっかりと活かそうという考えから始まったのが土佐フードビジネスクリエーター（FBC）人材創出事業です。高知県は高度な栽培技術を培っており、施設園芸分野では栽培面積当たりの農業産出額は全国1位です。狭い土地で効率よく新鮮でおいしい農産物がつくられています。その多くがそのまま県外に出荷されていました。生鮮食品は人々の食生活を支える大切なものですが、さらに地域の食材の価値を高めるために、食という切り口で地域を良くしていく専門人材のフードクリエーターを育成する教育プログラムを立ち上げました。土佐FBCは2008年度からスタートし、2020年度までに588名が修了しました。修了生がたくさんの特産品を開発、発信するようになり、高知県の活力になっていると思います。現在は、さらに付加価値の高い商品の開発能力を目指して、企業において研究開発を担い、食品産業を成長に導く産業人材を育成するコースも開設しています。

福田：すばらしいですね。10年以上やり続けているからこそ、事業が広がっていますね。本学もまた、8年間の地道な活動

の積み重ねがあったからこそ、COI事業という大きな事業の採択につながりました。青森県民の短命を何とかしようと、現在COIの拠点長を務めている中路重之教授が中心となって2005年に岩木町（現在は弘前市と合併）と協力して始めた岩木健康増進プロジェクトが、COI事業の土台となっています。岩木町は当時、人口1万人程度の町で、毎年1000人ほどの健康な人に健診に参加して頂いています。当時は予算もなく、検査を担当する人も少なかったこともあり、600項目しかできませんでした。ただ、ここで8年間にわたって地道に活動していたからこそ、短命県返上のビジョンを具体的に示すことができ、COI事業に採択されたことで、大きな花を咲かせることができました。拠点長の実行力もさることながら、小さな町をフィールドに始めたのも良かったのかなと思います。また、青森県民は頑固な一面もありますが、一度信頼関係ができると、とことん協力してくれる県民性があります。健康な人が17年間も続けて採血やいろいろな検査に協力し、様々な健康データを提供してくれる、このようなことは大都市では不可能なことであり、地方の小さな町だからこそ実現できたのだと思います。

オープンデータで仲間を増やし事業規模を拡大

櫻井：弘前大学のCOI事業は企業の共同研究講座がたくさんつくられているのがすごいですよね。

福田：COI事業に採択されたことで国からの支援を頂き、検査項目数を3000項目にまで増やすことができました。全ゲノム解析、腸内・口腔内細菌の分析、メタボローム解析など、費用のかかる検査もできるようになり、世界でも類を見ない健康ビッグデータを完成させることができました。ビッグデータが整備されたからこそ、研究開発を進めるために多くの企業研究員が大学に常駐する共同研究の体制を構築できたと思います。現在、企業との共同研究講座は16になり、新規の開設の話もいろいろと頂いております。また、データの解析では10以上の大学と連携し、AIなどを活用できたのが大きかったです。ビッグデータ解析は本学だけではできません。京都大学、東京大学をはじめ、たくさんの専門家の方々が私たちのデータに関心を示し、協力して頂き、新しい発見にもつながりました。研究者は自分たちの研究データをあまり外に提供したくないことが多いのですが、私たちの事業では、集積したデータをオープンにしたことで事業自体も大きく発展したと思います。このような斬新な取り組みを、他の大学に先んじて展開したこともあり、内閣府主催「第1回 日本オープンイノベーション大賞」の「内閣総理大臣賞」受賞につながりました。

櫻井：高知県は施設園芸農業をさらに発展させようと『“IoP（Internet of Plants）”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化』という事業を進めています。この事業は内閣府の地方大学・地域産業創生交付金に採択されて進めているもので、高知県から高知大学に連携の話をいただき、県内の産学官が中心となり進めているプロジェクトになります。高知県と高知大学は2008年に高知県産業振興計画の策定が始まったときか

ら協力してきました。この間、土佐FBC、KICSなどを通じて協力関係を深めてきたことが大きな形に結実したのです。

IoT（Internet of Things）はモノのインターネットといいますが、IoPは植物のインターネットです。施設園芸の生産現場で、天候などの環境情報、植物の生育情報、収穫時期、収穫量、農作業の情報など、植物の栽培などに関する情報をすべてデータ化し、栽培の高度化を目指しています。高知県は全国に先駆けて、オランダの最先端技術を取り入れた「次世代型施設園芸システム」を展開していますが、IoP事業では最新の機器、IoT・AI技術を導入した営農支援により「Next次世代型」の施設園芸を実現させます。また本学には、空港近くに農林海洋科学部を有する物部キャンパスがあり、ここをIoPの主な研究拠点として、研究と人材育成を行っています。九州大学、東京農業大学、京都大学、農業・食品産業技術総合研究機構等の研究者にも参画してもらい、基礎研究から普及実装まで、様々な研究課題と一緒に取り組んでいます。IoPクラウドに蓄積されたデータは、AI等を活用して栽培や生産管理の最適化、作物の出荷時期や出荷量の予測などの情報に変換し、県内の農家に導入する予定です。このような仕組みはこれまでなかったので、高知県の取り組みが最先端になるでしょう。大学でもこのデータを活用し、論文を発表しています。ただし、データを取り扱うルールというか、有効にシステムを共有するにはどうすればいいか、現在も考えているところです。弘前大学のCOI事業では健康情報というセンシティブなものを扱っていますが、どのようにデータ共有をしているのですか。

福田：本学のCOI事業では、相手方の企業や人が信頼できるかどうかを見極めたうえで、共同研究契約を結んでいます。も



福田 眞作（ふくだ しんさく）
1956年秋田県生まれ。

1985年3月弘前大学大学院医学研究科修了。弘前市立病院嘱託医師、弘前市技術吏員、弘前大学医学部附属病院第一内科医員、同大学医学部助手、助教授、同大学大学院医学研究科准教授を経て、2007年8月より同大学院医学研究科教授。同医学部附属病院院長、同学長特別補佐を歴任し、2020年4月より現職。専門は消化器内科学。

OPINION

「地域の大学」として親近感を育み、 貢献を広げるには

もちろん、データを使ってどういう研究をするのかはしっかりと確認しますし、データが勝手に使用されないことがないよう、データ利用の際の規則に則ってデータを提供しています。また、毎年実施している健診に参加のうえ、手伝いをさせていただくことをデータ提供の前提としています。

大学が変わる、地域も変わる

櫻井：そのような仕組みづくりはとても参考になります。IoP事業は他県からも注目されていて、いくつかの県の職員がIoP共創センターと一緒に仕事をするようになりました。また、KICSをさらに強化・発展させるため、2018年に地域連携推進センターを次世代地域創造センターに改組しました。ここでは県内の市町村から派遣された職員を受け入れることで、派遣された職員と高知大学とのつながりを強化し、地域で何かをやらうとするときに大学に相談しやすくなるような仕組みをつくっています。結果として、地域社会の大学活用や大学との協働が活性化し、地域と大学はより身近になっています。

さらに、2015年に高知大学は地域協働学部を日本で初めて開設しました。この学部は学生の力を地域の再生と発展に活かすための教育研究の拠点とするためのものです。この学部をつくるときは「何をするとどこかよくわからない」と言われたのですが、学部をつくったのは地域の人たちに対して責任を持つためです。長い期間の取り組みになると途中で学生は卒業しますし、先生も定年や他大学へ転籍することがあります。しかし、学生や先生が代わろうと、学部として関わっているプロジェクトは最後まで一緒にやっていくのだということを示しています。大学の一番の主役は学生です。地域の中に若い学生が入って活動をすると地域が活気づきますし、地域の信頼も高まります。

福田：COI事業は学生にもいい影響を与えています。健診や

研究には医学科の学生だけでなく、保健学科や農学生命科学部の学生も参加しており、教育効果もあります。また、この取り組みを通して、青森県と弘前大学の関係も変わってきたと思います。弘前大学は県庁所在地にないことから、昔は県庁と大学はある意味でライバル意識があるように感じていました。今はその意識が薄れてきており、県と大学が協力しないと青森県の未来はないとお互いが考えています。また、大学の研究者はあまり地域に出て行きませんでした。今は研究者が地域に向いて、地域の人たちと熱心に対話を重ねています。今回のCOI事業に関してもそうですが、青森県全体で行政と大学が様々なテーマで協力するという雰囲気が醸成されていますので、とても良い方向に向かっていると感じています。

櫻井：最近では県が国からの予算を獲得しようとする場合に、大学の参画が求められるケースが増えています。県と大学が地域の課題に取り組むことで大きな事業がやりやすくなりますし、できることも広がります。行政と一緒に地域に役立つ仕事をすることで、住民の皆さんも喜んでくれます。そのようなことを1つ1つ積み重ねていくことで信頼関係が積み上がっていきます。地域を振興するために、急に新しいことを始めても絶対にうまくいきません。今までの活動を振り返り、大学が地道に取り組んできたことの中で、強みになるものを中心に据え、地域と一緒に5年後、10年後に達成したい地域像を描くことで、より説得力のある計画が立てられると思います。

福田：そうですね。本学のCOI事業はまさにその典型例ではないでしょうか。大学は地域の中心であるべきだと思いますが、地域の様々な人たちと関わり、信頼関係を築くことはとても大切です。大学が変わらないと地域は変わりませんし、変わるきっかけをつくるのが大学の役割だと思います。

〈高知大学の取り組み〉



『“IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化』
IoP事業では、AI技術を活用した農業のDX“Society 5.0農業”を目指している。ICT機器を活用し、作物の状態を現場でリアルタイムに確認して生育環境を最適に制御し、作物のSuper 4定生産(定時・定量・定品質・定価格)を実現する。

〈弘前大学の取り組み〉



岩木健康増進プロジェクトによる大規模健診
弘前大学は、「岩木健康増進プロジェクト健診」で得られる超多項目ビッグデータを活用し、革新的な疾患予兆法・予防法の開発、社会実装に向け、産官学金民が強固に連携して、短命県返上、世界の健康づくりへの貢献を目指す。

コロナ後の社会を見据えた動きが進む今、国立大学にはこれまで以上に大きな期待がかかっている。

知と人材の集積拠点として、国立大学は地域に何を提供できるのか？

お話をうかがったのは、地域におけるコミュニティづくりや新たな活動の創出に、

大学人として関わり、今までにない手法を構築してきた坂倉杏介氏。

いきいきと幸せに生きるための、現代社会にふさわしい「人と人とのつながり」はどう生まれるのか、

そこに大学が関わることで何が起るのかを、独自の視野で語っていただいた。



東京都市大学都市生活学部
准教授

坂倉 杏介

※感染対策をしたうえで撮影を行っています。

計画や目的を持たない「場」が新しいつながりと創造性を生む

現代社会は、既存の枠組みで解決できないさまざまな問題を抱えている。いわば社会全体がある種の機能不全に陥ってしまっている中、ある種のセーフティネットとして叫ばれているのが「人とのつながり」の重要性だ。災害など有事の場面はもちろんのこと、子育てや介護など日常の場面でも、人とのつながりは大きな助けになる。しかし、多くの人がそうと分かっていながら、つながりの「つくり方」が分からないのも現実だ。

坂倉杏介氏が挑むのは、そうした新しい「つながり」づくりのための研究と実践。今までも、実践から知見を得る「アクション・リサーチ」の手法で成果を挙げてきた。

今回、そんな実践の場のひとつである『おやまちリビングラボ』を訪ねてみた。そこにあったのは、歩行者天国の路上で大学生と小学生がけん玉に興じ、そのまわりで大人たちが立ち話をする風景。拠点である洋品店の2階に上がってみると、和室に置かれた座卓の前に小学生が2人、黙々と宿題に取り組んでいる。普段接点のない人同士が交流し、子どもの居場所としても機能する場。坂倉氏がこうしたあり方にたどり着くまでに、どのような経緯があったのだろうか。

「大学の卒業後は民間企業で文化事業などに関わっていたのですが、その中で生まれたのが、『新しい創造性はどうしたら生まれるのか?』という問題意識でした。パリのカフェやロンドンのコーヒーハウスのように、多様な人が集まり、その中から新しいものが生まれるような場所をつくるには何が必要なのか。そんなことを考えて大学院に戻ったのが20代の後半です」

大学院では建築や都市計画を学んだが、思い描いていたような「場」をつくるには、建築の意匠やプランではなく、もっと違うことが必要なのではないか。そう考えていたとき、授業を通じて京都のアーティスト集団『ダムタイプ』のメンバーである小山田徹氏と、氏が立ち上げた『ウィークエンド・カフェ』などの活動を知る。このときの「お店でもなく、仲間うちに閉じられてもいない場に多種多様な人が集まり、新しいものを生み出す場に、ものすごく憧れた」経験から取り組んだのが、墨田区京島の古い空き店舗に学生だけで2カ月間「住む」というプロジェクトだ。

「『場』をつくるといっても何の方法論もないので、いっそプログラムを設けず、ただ『住む』ことから始めたんです。場所は通りに面した元米店で、道行く人から見れば何の店かも分からない。そこに突然学生が住み始めたということで当然周囲には訝しがられます。しかし、そのことで対話が生まれ、「学生と住民」といった属性を問わない不思議な関係性ができていきました。『計画がない』ことで思いもよらぬことが起こり、この場がなければ生まれなかった出会いが生まれたのです」

似たようなことは、その後取り組んだ港区の事業、『芝の家』でも起こった。

「区の目的は『コミュニティをつくること』で、新しく人を呼ぶためにイベントを企画するなどさまざまな計画をするわけです。ですが、実際にやってみると、行政が主導して住民同士の関係性や活動を生み出していくのはとても難しいんですね。それよ

りは、すでにその場に来ている人がやりたいことをできる環境を目指したのです」

『芝の家』は今、高齢者から子どもまでさまざまな住民の居場所として地域に愛されているが、そんな今があるのもこうした手法の為せる業だ。重要なのは、目的や社会的な要請よりも「目の前にいる人の思い」。新しい動きはそこから生まれていくものだ」と坂倉氏は考えている。

「たとえば『まちづくりのため』という目的で集まると、まちづくりの役に立たない人は居心地が悪い。そうならないよう、私のプロジェクトでは、まず人が集まり、その人がやりたいことを始めるという『内発的な動機』を重視しています。エネルギーが内から湧く状態があると、そこに自然と人が集まり、必要なところで必要なことが起こる。その舞台が商店街であれば、結果として商店街が活性化したように見えますが、順序としては逆なんです」

商店街を人が交流する場に変える『おやまちプロジェクト』

坂倉氏が現在取り組んでいる『おやまちプロジェクト』は、尾山台商店街で3代続いた洋品店を営む高野雄太氏の呼びかけに、東京都市大学が応える形で始まった。まさに大学と地域の連携事例である。

当時について、高野氏に振り返っていただいた。

「尾山台の町の魅力は商店街ですが、最近は個人商店が廃業してビルに建て代わり、その1階にチェーン店が入って、どんどん独自性が失われつつあります。このままでは商店街の魅力がなくなり、町自体の魅力もなくなってしまうと危機感を覚えました。何かやれることはないだろうか?と考えたとき、最初は自分の母校の大学に相談することも考えたのですが、そういえば商店街が東京都市大学生の通学路になっていることを思い出し、うちの町にも大学があるじゃないか!』と思い立って東京都市大学の地域連携センターに相談に行ったのです」

尾山台商店街では昔から、毎日16時～18時を歩行者天国としている。高野氏が幼い頃は、歩行者天国の路上で子どもたちが遊び、町の人が井戸端会議を繰り広げる光景があった。しかし近年は、子どもたちは道路で遊んではいけないと思っているし、結局は車がないスペースを自転車や猛スピードで通り過ぎるだけ。本来はパブリックライフの場であるべき(高野氏)路上が、非常にもったいない状態になっていたわけだ。

「町ゆく人が少しでも足を止めて、腰掛けたりおしゃべりしたりして過ごす場」を目指し、坂倉氏がまず行ったのは、「路上でゼミを行う」ことだった。

「尾山台商店街では毎年6月、各店主が先生になって店先で講座を行う『まちゼミ』というイベントをやっていらっしゃいます。それなら自分たちもゼミができるんじゃないかと考え、まずは木曜日のゼミの時間帯に、路上に椅子を並べて授業を試してみました」

それが発展して、次は同じ場所に人工芝を敷いてテントを立ててみた。するとまず子どもたちが「何をやっているのかな?」



尾山台商店街の歩行者天国に合わせ、路上でゼミを実施するのは主に水曜日。メインとなるのは学部3・4年生で、大学院生がアドバイザーを務めることも

と足を止め、その親が足を止め、学生とおしゃべりが始まった。そうすると学生も楽しくなり、毎週水曜日は路上で何かをやることに。あるときは習字、あるときは将棋……こうして学生と地域の人が交流する姿も、今や日常的な風景になっている。

「20年くらい前は、商店街の活性化といえばショッピングの楽しさをつくることでした。ですが、今商店街に求められているのは、ショッピング機能ではなく、ミーティングプレイスとしての機能です。住宅街では人に会えないけれど、商店街なら人に会えて、そこでいろんなつながりができたり、やりたいことが生まれる。それこそが重要なのです」

大学が『ハブ』となってつながりを広げ地域が次にやるべきことを示す

こうした活動に「大学が」関わることの意義を、坂倉氏はこう語る。

「私たち大学側から見れば、若い人が突然町中で何かを始めるとき、『〇〇研究室』と示しておくことで、『ああ都市大生が何かやっているんだな』と許してもらえるのは大きなメリットです。ありがたいことに、尾山台の住民の皆さんには、東京都市大学は(武蔵工業大学時代から)『うちの町の大学』という意識が強くあるんですね。大学の教職員の多くはそれを知らないのですが、もったいないですよ。教育フィールドとしてこんなに豊かなことはありません」

逆に大学だから貢献できることも数多くある。坂倉氏が活動の中で感じているのは、大学が介在することでつながれる範囲の広さだ。

「地域だけでコミュニティをつくろうとすると、似た立場や属性の人とはつながりやすいのですが、全く違う人とはなかなか

出会えません。そこに大学が入ることで『ハブ』になれる。大学の中にいる教員を通じて、ちょっと違う領域の人や学生、その取り組みに共感できる全国の人ともつながれる。最新のテクノロジーも取り入れやすくなります」

そもそも、坂倉氏が大学で働こうと思ったことも「大学だからできることがある」からだ。

「いろんな人がつながれる場をつくり、そこから社会を変える、いわゆるソーシャル・イノベーションでインパクトを出したいなら、一番可能性があるのが大学。大学ならではの知見を地域に提供することもできるし、自分がハブになることで可能性も広がります。大学というと『分かっていない何かをつきつめる』場というイメージがありますが、『今ある課題に対して何ができるか、何が有効なのか、どうやったら広がっていくのか』を知ることのできる場でもあると私は思うのです」

「まちは個性の権化」(坂倉氏)でもあり、理論化できない部分も多いとはいえ、『おやまちプロジェクト』を通じた具体的な成果も出てきている。その一つが、イベントに参加した1500人を属性別にみた関係範囲の広がりだ。具体的には、発起人をAとし、Aからの関係の遠近を一次(Aの直接の知り合い)、二次(知り合いの知り合い)、三次(それより遠い関係)に分け、属性別の広がりを比べる。結果、商店街関係者は一次関係者が多くを占め、専門性の高い大学関係者や地域外の人是一次・二次のつながりで呼び込まれることが多いことがわかった(先程の「大学関係者のハブ機能」である)。重要なのは、地域の一般住民や子育て層で、この層は三次のつながりが大半であった。ホコ天などの偶然の出会いの場を設けることが、地域活動の発展のために有効だということが示された。

「一般のまちづくりイベントは、こうした広い範囲にはなかなか届いていないと思います。たとえば『商店街の未来を考える

イベント』として開催してしまえば、子連れで買い物きたお母さんにとっては『自分たちのイベントではない』と素通りしてしまうのは容易に想像できます。商店街関係者だけが参加するイベントなら、広がりには直接の知り合いで終わってしまうのです」

より多様な人が集まる場とするためには、違った属性の人にとって「自分たちごとの場」である必要がある。そしてその場に多様な人が集まれば、普段は絶対に会わない人と隣り合わせになることもあり、そこで新しいつながりが生まれる。

「こうしたことは、サイエンスとまではいえなくてもいいかもしれませんが、ある程度『なぜそうなるかが分かった』ということができ、地域の人々が『思い当たる節』くらいにはなります。そこまでくれば地域にとっては、十分次の打ち手を考えられる手がかりになるのです」

「地域の課題を考える」研究から「地域で課題を解決する」手法へ

『おやまちリビングラボ』は坂倉氏の研究室が中心になって運営されているが、「将来的には別の学部、別の先生とも一緒に活動したい」と坂倉氏は考えている。

『「地域と大学」という一対一の関係から、『問いを持ち寄れる場』『自然に出会いたい人と出会える場』にしたいのです。そもそも『ラボ』という名称も、今やっている活動を進める場というよりは、『まだできていないこと』『これから考えてみたいこと』を持ち込める場にしたいという思いからつけたものです」

坂倉氏自身、今までは研究者として都市の問題、地域の問題を考えるというスタンスに立っていたが、それも変わってきているという。

「今はむしろ、地域は課題解決の場だと捉えています。今社会には、個別分野の問題が個別分野だけで解決できない例がたくさんあります。小中学校の中だけで必要な教育ができるか？というところではないし、一つの病院の中で病気の治療や予防ができるか？というところも難しい。同じような問題はさまざまな企業や団体にも存在します。一方で、組織のメンバーが外に出て、組織内とは役割を変え、今まで一緒に活動しなかった人たちとともに何か始めることにより、解決方法が見つかるということも起こってきています。そうやって、さまざまな個別分野の問題を『寄ってたかってどうにかする』場が地域ともいえるのです」

地域はさまざまな人間の活動を含むから、さまざまな問題の解決策を見出し得る。従来の「アカデミアが地域に入っていく」という発想とは全く異なる、学問の新しい方法論だ。こう考えたとき、東京都市大学の立地が大きなアドバンテージになる、とも坂倉氏は考えている。

『「住宅地にある」という立地は、実際の暮らしのなかで、多様なステークホルダーとともに研究を進めやすい条件といえます。とても有利な状況にあることは意識していきたいですね」

地域の力を借りるうえで坂倉氏が重要と考えるのは、「組織同士の話にしないこと」だ。

「大学と町内会というような組織同士の関係で動くのは、決まったことを毎年やるのにはよいですが、臨機応変にやるにはやはり個人同士の関係で動くほうが、今までにはないさまざま



坂倉 杏介(さかくら きょうすけ)
1972年生まれ。東京都世田谷区出身。1996年慶應義塾大学文学部哲学科美学美術史学専攻卒業。1996年～2001年凸版印刷株式会社。2003年9月慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了。慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構助手、専任講師、グローバルセキュリティ研究所特任講師を経て、2015年4月より東京都市大学都市生活学部准教授。コミュニティマネジメントラボ開設。2016年、慶應義塾大学大学院後期博士課程単位取得退学。博士(政策・メディア)。

なことに挑戦できます。大学関係者と地域住民が個人的に仲良くなって、『いつも学生がすみませんね』なんて言えるような関係になれるのが理想ですね」

国立大学の既存の空気感とは違う 創発的でフラットな窓口づくりを

国立大学については、「基本的には地域の皆さんから『うちの県の大学だ』と認識されているはずであり、そうである以上多くの可能性がある。相談ごとを持ち込まれることも当然あるでしょうし、それを解決し得る能力もある。羨ましいくらいです」と坂倉氏。一方で、組織が大きいことによる難しさも指摘する。

「組織のあり方次第でできることが違う、ということはよくあります。たとえば、町内会のような地縁組織は『毎年必要な行事を滞りなく遂行する』ための組織なので、コロナ禍で年中行事がストップすると、やる事がなくなって完全に活動を停止してしまいます。反対に『おやまちプロジェクト』は、個人的で自由なネットワークなので、イレギュラーな事態に強い。コロナ禍においても、『リモートワークで家にいる人のためのお弁当が買える店マップ』を、1日2日のうちに完成させることができました。何が言いたいかというと、物事を実践するにあたっては、それくらい組織の『空気感』が大きく影響するということです」

国立大学も、よりフットワーク軽く地域に関わることを目指すのであれば、『「大学をきちんと運営する」のとは違う空気感を持つ場をつくってみては』と坂倉氏は提案する。

「大学も、町内会と同じヒエラルキー構造になっています。地域でイノベーションを起こしていくには、いろいろな人や資源が入ってきて自由な組み換えが起こせるフラットな場がほしいわけですが、せっかく産学連携センターが存在しても、大学の意思決定の仕組みに組み込まれていなくなかなかそうならない。むしろ大学の外に出て、地域とのあいだの中間領域みたいな組織があるとよいのかもしれない」

小回りのききやすい規模の大学と比べると、国立大学の組織が硬質になりやすいのは事実。地域との接点となる部分だけでも、坂倉氏の言うような「あわいの場」を目指してみることで、国立大学と地域の新しい関係が生まれ得るのかもしれない。

01 北海道教育大学

学校規模縮小化に対応した教員養成と教員研修を推進する 全国教育拠点を目指して

北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター(以下、へき研センター)は、これまで約70年にわたり、日本のへき地・小規模校教育研究を牽引してきた。

現在、複式学級を有する小学校の割合は全国で13%、児童生徒数が100人以下の小規模校の割合は47%となっている。この複式・小規模状況に対応できる教員の養成と研修の機会を提供するため、へき研センターでは4つの柱による事業を展開することで、へき地校及び小規模校の教育水準を向上させ、以て過疎地等の地域創生に寄与している。最近は「令和の日本型学校教育」に留意し、小規模校教育が本来的に持っている良さ(教師と子どもの緊密な関係性を活かした個に応じた教育と異学年の協働的な学び)を「遠隔双方向システムによる他校との交流授業を通じた多様な見方・考え方の育成と、教師の授業改善への気づきを促す研修」に対応させるプロ

グラムの開発を進め、更には、国際的評価が極めて高い本学のへき地教育指導法を開発途上国へ提供して実地指導することにより、SDGs(目標4「質の高い教育をみんなに」)に貢献している。

へき研センターの「4つ柱による事業」	
<p>①学校規模縮小化に対応した教員養成</p> <p>日本の過半数の過疎地域に定着して意欲的にへき地教育実践に取り組める実践的教員の養成と輩出 「へき地教育プログラム」による教育を推進</p> <p>【へき地校体験実習】 【教員就職率の向上(IRI)による分析】</p>	<p>②へき地・小規模校の教育効果・研修効果を高める ICT遠隔双方向教育の展開</p> <p>北海道教育委員会及びへき地校と連携し、ICT遠隔双方向システムによる教育の運営方法、指導方法、遠隔授業モデルを開発 他校との交流授業を通じた多様な見方・考え方の育成、更には教師の授業改善を促す研修への活用</p> <p>【多様なニーズに対応した遠隔双方向授業モデル】</p>
<p>③現職教員研修と大学教員向けFDの全国展開</p> <p>「へき地・小規模校教育」の最新の研究成果を生かし、個別最適化教育の推進と、へき地・小規模校教育を教員養成に生かす各種研修を実施 現職教員の資質能力向上を図る現職教員研修と、大学の教員養成の高度化を目指すFD研修を全国展開</p> <p>【へき地校で活躍する教員養成をテーマにした研修】</p>	<p>④SDGs目標4への貢献「質の高い教育をみんなに」</p> <p>開発途上国等からの国際的評価の高いへき地教育・少人数指導法等の教材提供と現地指導を通じたSDGs推進 JICAへき地教育研修等の受入と開発途上国現地指導を展開</p> <p>【ラオス等世界各国から求められる模範指導】 【本センター発行の「へき地教育の手引」翻訳版】</p>

02 東京藝術大学

ヤギを中心にした多様な人との共生 ~創発の場としての「透明なアーツセンター」



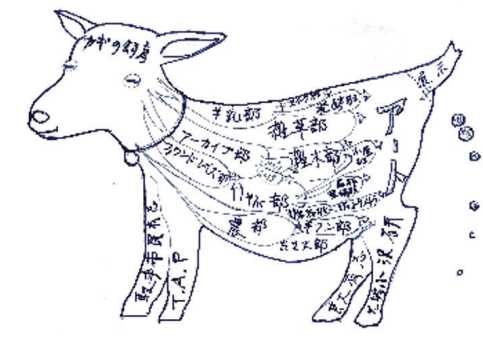
左下写真：高橋マナミ

本企画は東京藝術大学取手キャンパスで飼育している二頭のヤギとともに「透明なアーツセンター」を運営している。キャンパスは郊外にあり、良くいえば自然豊かな里山、悪くいえば不便で整備の行き届かない藪と雑木だらけのサテライトキャンパスだ。2020年から始動したこの「ヤギの目」プロジェクトは、地域の人に開かれ活動を共にするという趣旨のもと、現在、学生や教職員はじめ地域住民などの多様な立場や世代の60名弱のメンバーによって構成されている。準備期間はメンバーで学内の雑木林や藪を切り開き、キャンパスに自生する植物を利用したヤギ小屋や柵の制作から始まった。

持続可能な環境をいかに創出するのか。ヤギが来てからは飼育をベースにして、虫除けに効くドクダミチンキの制作、ヤギのフンを利用した絵の具やクレヨンの開発、

ヤギのフンを肥料とした菜園もつくっている。そして「ヤギの目」の活動から着想を得た作品による展覧会の開催をした。

これらの外的な活動成果だけでなく、個人の内的な経験や思考も含めて、ヤギを中心にして持続していく活動の総体を場として捉えたのが「透明なアーツセンター」だ。ここで生まれるコミュニケーションは共生社会に生きる実践的トレーニングでもあり、そこで個人々が得たものをそれぞれの別のコミュニティに持ち帰ることで拡張してゆく。



03 上越教育大学

教員研修連携プラットフォームの構築を目指して

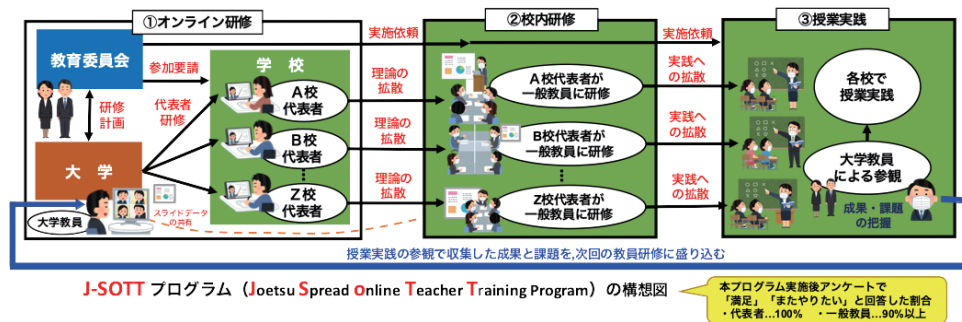
上越教育大学では、学び続ける教員を支援するために地域の教育課題に対応した様々な教員研修を企画・実施するとともに、地域の要請等に応じて無償の講師派遣を実施しており、令和3年度には、教員研修や無償の講師派遣を延べ257回実施し、4,214人が受講した。教員研修の企画に当たっては、教育委員会と連携・協働して内容の充実を図り、研修課題等に応じて多様な形態を採用することにより、高い研修効果が得られるよう工夫している。例えば、オンラインによる拡散型教員研修「J-SOTTプログラム」やオンラインと対面のハイブリッド型による「道徳教育研修」、原則毎週水曜日に開催する「教

職員のための自主セミナー」の他、長野県教育委員会との協働による「長野講座」等も実施している。

拡散型教員研修プログラム「J-SOTTプログラム」 〔オンラインによる拡散型研修〕

大学・教育委員会・学校が三位一体となり、それぞれの強みや特徴を活かした拡散型の研修プログラムであり、教員のICT活用指導力を育成する研修の実施を通して、効果的・効率的な教員研修プログラムを教育委員会との協働により開発したものである。

今後、更に教育委員会や学校との連携・協働を強化し上越教育大学が中核となって、地域の教育課題解決に資する教員研修連携プラットフォームの構築を目指している。



04 信州大学

信大クリスタル® 水都“信州”を目指したアクアプラス・エコシステム

信大クリスタルが提案する水問題のソリューション

信州大学が誇る材料科学。信大クリスタルとは、結晶育成技術フラックス法でつくられる高機能な無機結晶材料の総称である。地球が育む鉱物や宝石と同じメカニズムで結晶を育成する技術であり、環境、エネルギー、バイオ等のさまざまな分野で活躍する結晶を生み出している。フラックス法で世界を先導し、成果を地域産業に幅広く展開するために、「水都」信州の実現に向けて信州アクアプラス（エコシステム）を形成し、活動している。信大クリスタル（重金属イオン吸着結晶）を搭載した携帯型浄水ボトル・パックの製品化や、地域のさまざまな企業の浄水器にも搭載し、地元の水を研ぎ澄ませて日本酒・クラフトビール・みそ等の特徴的な製品を創出している。さらにSDGsやゼロカーボンに関して、マイボトル専用のアクアスポッ

トを設置し、プラスチックごみ・ペットボトル生成や運搬のエネルギーを削減するため、市民や観光客を巻き込んだ活動として「Swee“Shinshu water for ecology and environment”（スウィー）」を提案、長野県内多数の公共施設等へ展開している。



左：携帯型浄水ボトル
右：超簡易型浄水パック

左：日本酒 信大仕込
右：クラフトビール

エネルギー分野等への発展

2022年、信大クリスタルに特化した研究拠点（ラボ）を設置し、活動の更なる展開を図る。また、信大クリスタル事業化のための信州大学発ベンチャー「ヴェルヌクリスタル株式会社」を設立。産学連携・社会実装の強力な体制を構築し、エネルギーや半導体分野の結晶材料の上市も開始している。



松本市役所に設置したアクアスポット「Swee」

05 和歌山大学

地域と大学の『共創』の実現：紀伊半島価値共創基幹“Kii-Plus”による地域の活性化と大学の機能強化

和歌山大学は、自治体や企業等との『共創』による地域連携のもと、和歌山県をはじめ紀伊半島の振興や発展を目指し、学長を基幹長とする「紀伊半島価値共創基幹（愛称：Kii-Plus）」を2020年に設置した。Kii-Plusでは、学外から地域連携統括役を登用し、地域の課題やニーズを大学の教育研究テーマとして取り込み、成果の社会実装と社会的インパクトを目指し、以下の取り組みを実践している。

◎地域との密なコミュニケーション「トップ対話」

和歌山県内30市町村・大阪府南部8市町村の首長と学長（基幹長）の「トップ対話」を進めている。その成果として、泉佐野市（大阪府）からの研究員派遣や由良町（和歌山県）でのビジネスプランコンテスト実施など機動的な連携が実現している。

◎地域ニーズを大学に持ち込み研究する「価値共創研究員」

和歌山県の災害ボランティアセンター所長を研究員として招き、学内に災害ボランティアステーション「むすぼら」を設立。2021年10月の和歌山市水管橋崩落による大規模断水では、研究員を通じた迅速な情報連携で、多くの学

生ボランティアが活動し、地域の方々の手助けを行うなど、地域とのつながりも実現している。

◎研究成果の地域波及を目指す「社会実装教育研究プロジェクト」

地域と共創して課題解決を目指すプロジェクトを進めている。例えば「外国につながる子どもの教育支援プロジェクト」では、日本で生活する外国にルーツをもつ子どもに対する母語・日本語でのサポート方法等の研究を行い、その成果が和歌山市の行政施策に位置づけられたり、制作冊子や動画の活用が広がったりするなど、社会実装につながっている。

Kii-Plusの取り組みをさらに拡充することで、地域とパートナーシップを築き、地域と大学が共に成長する『共創』を実現していく。



給水支援ボランティアを行う学生



06 愛媛大学

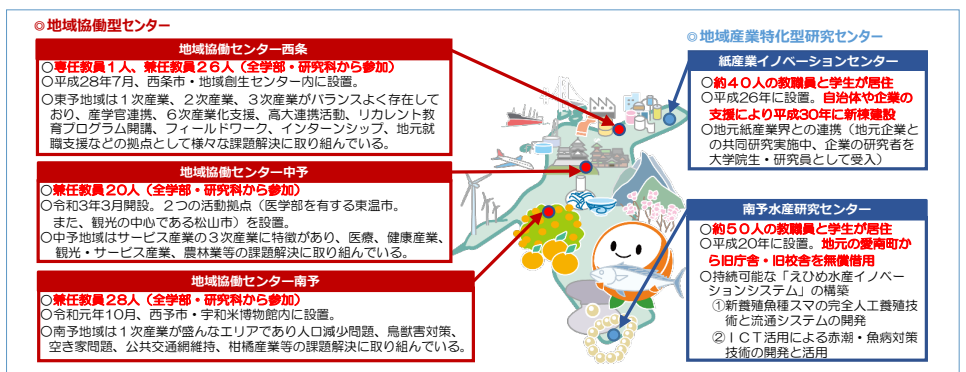
県内各地に「地域密着型センター」を設置 - 「地域における知の拠点」として様々な機能を発揮 -

愛媛大学では、「地域に密着した中核機能」を発揮することを目的として、愛媛県及び県内全20市町と連携協力協定を締結するとともに、地域の特性・ニーズに応じて愛媛県内に「地域密着型センター」を設置している。地域密着型センターには、地域産業のイノベーションを目指す「地域産業特化型研究センター」、幅広く地域活性化に貢献する「地域協働型センター」という2つのタイプがある。

まず、地域産業特化型研究センターは、紙関連の産業クラスターがある四国中央市に「紙産業イノベーションセンター」を、海面養殖が盛んな愛南町に「南予水産研究センター」をそれぞれ設置し、研究（技術開発）と教育（人材育成）を一体化して行い、その地域の基幹産業の課題解決と担い手確保を図っている。

次に、地域協働型センターは、県内の東予・中予・南予地域に設置し、地域連携コーディネーターと多様な専門分野を有した多数の兼任教員が、地域の様々な課題解決に向けて地域ステークホルダーと協働で取り組んでいる。

このように、それぞれの地域の特性に応じたセンターをその地域に配置することで、愛媛県内全域で地域に密着した中核機能を発揮している。



07 長崎大学

最新の高度安全実験施設をもつ感染症研究の一大拠点として新興感染症に備える

近年の気候変動や環境破壊により人類が新しい病原体と遭遇する機会が増加している。また、交通網の発達とグローバル化は、地球上のどこかで発生した感染症が短期間で他地域に飛び火し、世界中で蔓延する危険性を高めている。COVID-19 のパンデミックは、まさにそのような新興感染症の典型といえる。

古くから海外との交流が盛んであった長崎にある長崎大学では、熱帯医学研究所、大学院医歯薬学総合研究科、熱帯医学・グローバルヘルス研究科において、ウイルス、細菌、寄生虫、プリオンなど、様々な病原体による感染症の基礎研究や海外でのフィールドワークを進めてきた。また、長崎大学病院は、一般診療科に加え、感染症内科、感染制御教育センターを有しており、致死率が高い一類感染症（エボラウイルス病など）対応のための病床をもつ第一種感染症指定医療機関にもなっている。このように、同大学は感染症の基礎研究、公衆衛生対策、臨床に力を注ぎ、これまで大きな成果を挙げた。

2021年夏には、一類感染症の病原体を安全に取り扱うことができる最先端の高度安全実験施設（BSL-4 施設）が竣工し、すべての感染症に対応できる体制が整った。わが国唯一のスーツ型 BSL-4 施設を使って、基礎及び応用研究を行うことを目的とする高度感染症研究センターが 2022 年 4 月に発足し、共同利用・共同研究拠点として全国の感染症研究者を受け入れて研究を推進していく。

長崎大学では既に国内外の多くの学生や研究者が訪れて感染症研究に取り組んでいるが、BSL-4 施設が加わることで、感染症研究の一大拠点としてさらに発展し、様々な感染症の制御に貢献することが期待されている。

それにより、平和都市として知られる長崎が、感染症研究のメッカとしても世界中から注目を集めるようになることを願っている。



高度安全実験施設 (BSL-4 施設) 外観
長崎大学高度感染症研究センター
<https://www.ccpid.nagasaki-u.ac.jp/>

08 琉球大学

農業と水産業の垣根を取りはらった持続可能な一次産業の構築を目指して

特色ある取り組み

琉球大学では、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) の本格型の採択を受けて、海の産業である養殖を陸の産業



中城村養殖技術研究センター全景
(オリオンビール株式会社提供)

にする取り組みを進めている。我が国や世界の食糧生産に関わる将来課題（人口増に伴う食糧不足、エネルギー供給の持続可能性等）を、農業と水産業の垣根を取りさった新産業で解決し、世界の若者が主役として食を育て提供する資源循環型共生社会の実現を目指している。また、地域産業の活性化を図りつつ、沖縄の強みとなる地理的特性や文化的背景、アジア・太平洋へのゲートウェイとしての役割を活用してグローバル人材の育成も推進していく。

取り組みの様子

2020 年に開所した一般社団法人中城村養殖技術研究センター (NAICe) を実証の場とし、「陸上養殖」 「再

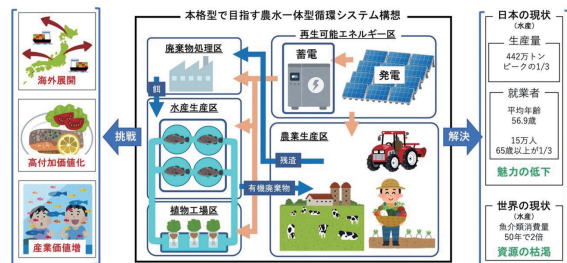
生可能エネルギー」「廃棄食料の資源化」等をデジタル技術で連携させた農水一体型の新産業（沖縄モデル）をパッケージ化し、東南アジア等への展開を進めていく。

期待できる成果・評価 など

沖縄モデルをカスタマイズすることで国内外に展開し、若者にとって魅力のある一次産業の構築ができると期待している。

NAICe で生産した魚は「琉大ミーバイ（りゅうだいまーばい）」の商標（登録第 6502402 号）で、琉大ブランド商品として県内外に販売している。一連の取り組みは沖縄モデルの出口戦略（高付加価値化）にとって重要である。

同大学HP記事：<https://www.u-ryukyu.ac.jp/news/31837/>



北海道大学

「北海道プライムバイオコミュニティ」始動。道内一次産業をより魅力的・持続的に！

帯広畜産大学

「企業等集積プラットフォーム」による大規模農業地域の産学連携活動の活性化と研究成果の地域還元

弘前大学

弘前大学は健康科学研究のプラットフォーム！ビッグデータ解析が導く健康な未来

東北大学

東日本大震災の経験に基づいた地域の COVID-19 感染制御活動への貢献

福島大学

地域のイノベーションオフィスをめざす！福島大学地域未来デザインセンターの設置

電気通信大学

共有価値創造型スマート社会の実現を目指す「調布スマートシティ協議会」の取り組み

筑波大学

大規模災害時に活躍する水素燃料電池バスを基盤とした防災・感染症対策システムの開発

埼玉大学

地域のネットワークを活かし、ダイバーシティ推進の中核拠点としての役割を果たす

富山大学

富山型資源循環モデル創出を目指した産官学金連携アルミリサイクル共創拠点の創設

静岡大学

地域社会と大学の新しいパートナーシップ～2030 松崎プロジェクトの挑戦～

浜松医科大学

浜松から世界に羽ばたく次世代医療の創造を

三重大学

“地域共創大学”としての三重大学のチャレンジ

滋賀大学

地域産業の活性化に繋がる観光イノベーションの促進～多様な人材で新しい観光産業を創る～

滋賀医科大学

世界初の外科用マイクロ波治療機器等の開発・事業化を三方よしで取り組む医工連携講座

京都大学

「連続的な大学発スタートアップの創出」を目指す京阪神大学コンソーシアム KSAC

京都教育大学

京都府・市教育委員会と 10 大学からなる京都連合教職大学院の新たな出発

大阪大学

箕面キャンパス (OU グローバルキャンパス) を核としたユニークな社会学共創活動

大阪教育大学

3つのこども園の園歌を市と大学が協働で制作～柏原市との地域連携プラットフォームの活用～

神戸大学

健康長寿の実現に資するエビデンス構築とその社会実装としての「コグニケア」事業の推進

鳥取大学

人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開

岡山大学

デジタル田園健康特区を舞台に健康・医療を中心とした地域課題解決の先駆的モデルを形成

徳島大学

リカレント・コンシェルジュによるリカレント教育の推進に向けた取組

鳴門教育大学

広域連携型「四国地区次世代リーダー育成プログラム」の構築教育委員会と大学が連携した次世代管理職養成をめざした「School Leader Management Project」

高知大学

デジタル治療薬開発を突破口とした、新しい地域共創実践の場 SAWACHI 型健康社会共創拠点

佐賀大学

理工学の専門性を総力化した地域防災や自治体 DX 等に向けた地元自治体との連携事業

熊本大学

地域の企業や教育機関と共に研究・教育を推進する「半導体共創研究ハブ」の拠点整備

鹿児島大学

産官学連携による畜産獣医学拠点整備を通じた地域産業の活性化